

# 上海駐在員事務所だより

2011年 春 号



新しくペデストリアンデッキが整備された上海の金融街（浦東地区）

## 目次

- I. レポート     ～中国の金融・経済政策の動向について～
- II. トピックス   ～宮城県との中国ビジネス支援に関する協力協定締結～
- III. コラム       ～がんばれ！日本！～

## I. レポート

### 中国の金融・経済政策の動向について

#### 1. はじめに

2010年の中国の名目GDP（国内総生産）は39兆7,983億人民元（5兆4,736億米ドル）となり、中国は日本を抜いて世界第2位の規模の経済大国となった。また、2010年の実質GDP成長率についても、前年比+10.3%と3年ぶりに2ケタの高い伸びを示しており、中国経済はリーマンショックの影響から脱却し、力強い経済成長が続いているといえる。

しかし、足元では食料品を中心とした消費者物価の上昇傾向や、不動産、株式等の資産バブルが懸念されるなど、景気の過熱感も顕著になっている。中国人民銀行は2010年10月20日に、2年10ヶ月ぶりとなる利上げを行ったが、その後も、追加利上げや預金準備率の引き上げ等、金融引き締め策を継続的に実施している。

こうした中、3月には第11期全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）第4回会議が開催され、今後5年間の政策運営の目標となる第12次5ヵ年計画（以下「新5ヵ年計画」という。）が採択された。

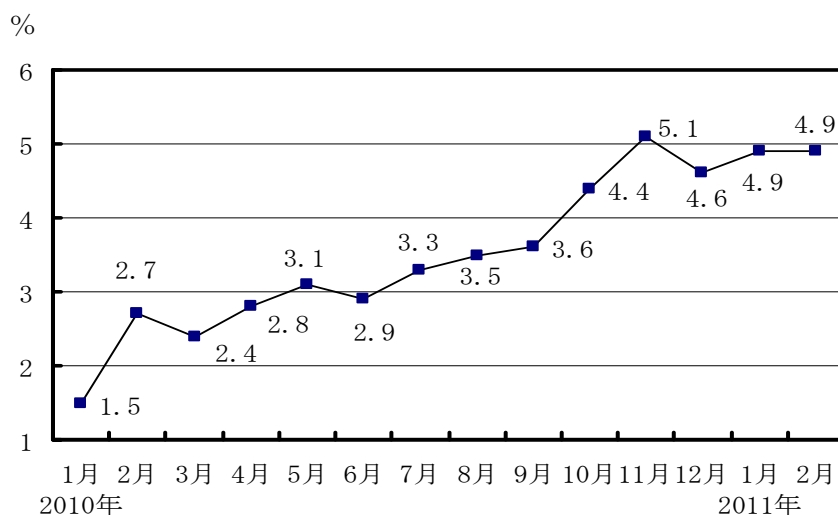
今回は、中国の金融・経済政策の動向についてレポートする。

#### 2. 最近の中国の物価推移と金融政策

##### (1) 消費者物価指数の推移

中国ではこのところ、物価の上昇が進んでいる。2011年2月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比+4.9%と高水準の上昇率だった。内訳では、食品類が11.0%上昇するなど、低所得層をはじめ庶民にとっても生活に直結する項目が大幅に上昇している。

(図表1) 中国の消費者物価指数の動向



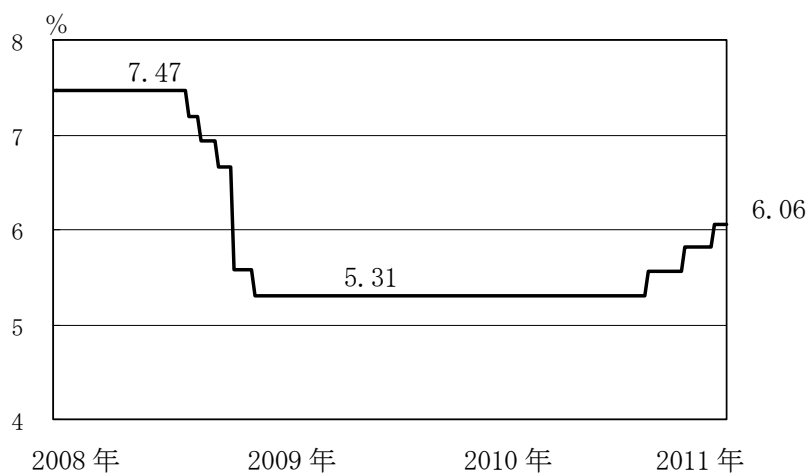
(出典：中国国家統計局HP)

## (2) 金融政策

物価高騰が庶民の生活に深刻な影響を与える状況となる中、中国政府は昨年12月の中央経済工作会議以降、積極的な財政政策を継続して景気に配慮する一方で、金融政策の方針を「適度に緩和的」から「穏健」に変更しており、インフレ抑制の姿勢を鮮明にしている。また、後述するとおり、新5ヵ年計画では2011年の物価上昇率を4%に抑制する目標が設定されており、物価安定を最優先課題に掲げている。

中国人民銀行では、昨年10月以降、3回にわたって利上げを実施するなど金融引き締め策を進めているが、足元の物価上昇率がなお高い水準にあり、物価安定を最優先課題としている現状では、引き続き追加利上げが行なわれてもおかしくない状況との見方が多い。

(図表2) 中国の銀行貸出金利推移 (期間1年の基準金利)



(出典：中国人民銀行HP)

また、金融機関の預金準備率（顧客から預かった預金の一部を中央銀行へ強制的に預ける一定比率）も昨年7回にわたって引上げられたほか、今年もすでに3回の引き上げが行なわれた。現在は金融機関毎に異なる準備率が適用されていることが公表されているが、大部分の金融機関では、20%の預金準備率が適用されている。

## 3. 新5ヵ年計画の経済政策の概要

2011年3月の全人代で採択された新5ヵ年計画では、向こう5年間の経済成長率目標を年平均7%に引き下げ（前の5ヵ年計画では年平均7.5%）、過去5年間平均で年率11.2%という高度成長によって生じた社会のひずみを修正し、経済発展の構造転換を加速することが最重要テーマとして掲げられている。

また、内需を拡大し、消費と投資、輸出がバランスよく経済成長を押し上げる構造に転換するため、今後は特に消費拡大に重点を置くという方針が明確にされた。消費意欲を高めるための方策として、個人所得を毎年の経済成長率目標（7%）以上のペースで増やす目標が設定されたほか、社会保障制度の充実に取組み、農村養老保険のカバー率を100%にする他、都市養老保険の加入者数を1億人増やすという目標が打ち出された。

産業面についても、工業への偏重を改め、サービス産業の振興に努める必要性が強調されており、サービス業が雇用を吸収することで農村から都市への人口流入を促し、都市化率を高める目標が設定された。一方、省エネや環境保護を進める方針も確認され、化石燃料の使用や二酸化炭素排出量の削減などについても、数値目標が掲げられた。

(図表3) 第12次5ヵ年計画の各種数値目標

項目	2010年	2015年	伸び率等
国内総生産 (GDP)	39.8 兆元	55.8 兆元	年平均7%
都市住民平均可処分所得	1万9,109元	2万6,810元超	年率7%超
農村住民平均収入	5,919元	8,310元超	年率7%超
都市部新規就業者	—	—	5年で4,500万人増
都市部基本養老保険加入者	2.57億人	3.57億人	5年で1億人増
都市化率対GDP比	47.5%	51.5%	5年で4ポイント増
サービス業対GDP比	43%	47%	5年で4ポイント増
非化石燃料対エネルギー比	8.3%	11.4%	5年で3.1ポイント増
単位GDP当たりエネルギー消費	—	—	5年で16%削減
単位GDP当たり二酸化炭素排出量	—	—	5年で17%削減

(出典：中国中央人民政府HP)

また、新計画初年度となる今年の諸目標については、以下の通りと発表されている。

(図表4) 2011年の経済関連諸目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年のパDP成長目標は8%程度</li> <li>・消費者物価抑制目標は4%程度</li> <li>・今年のマネーサプライM2増加目標は16%とする</li> <li>・今年に積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施する</li> <li>・物価の急激な上昇は経済全体の安定に影響を与えかねないことから、物価安定をマクロコントロールの最優先課題とする</li> <li>・今年に財政赤字は前年比1,500億元減少の9,000億元に収める</li> </ul>
--

(出典：中国中央人民政府HP)

なお、これらを実現する具体的な施策として、以下の事項が列記されている。

- ・内需拡大
- ・産業近代化の推進、産業構造の高度化と国際競争力の強化
- ・地域間の協調的発展の促進
- ・資源節約型・環境重視型社会への転換
- ・科学技術・教育立国と人材戦略の強化
- ・社会サービスと社会インフラの整備
- ・文化の発展の促進
- ・社会主義市場経済体制の精緻化
- ・市場の開放と互恵的な国際戦略の実施

#### 4. おわりに

従来の中国では、労働集約型産業中心の輸出と、インフラ建設や不動産開発等による投資が主導して、高い経済成長を続けてきた。しかし、リーマンショック以降、先進国の需要回復が遅れて、輸出が従来の勢いを取り戻せず、また、公共投資の急速な拡大により、景気の過熱を招く事態となっている。中国経済は、当面は金融引き締めにより物価上昇を抑制しながら、安価な労働力という過去の中国の最大の武器を捨ててでも個人の所得向上と消費拡大に取組み、内需拡大を進めていかざるを得ない状況にあるといえる。

新5ヵ年計画の諸目標を達成していくためには、中国の社会構造や各地方政府の政策運営の根本的な改革が必要であり、容易なことではないが、こうした政策運営の方向は、様々な形で中国のビジネス環境にも大きな影響を与えていくものと思われ、今後も注意を払っていく必要があるといえる。

1. 法律上、会計上の助言：本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権：本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責：本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。

## Ⅱ. トピックス

### 宮城県との中国ビジネス支援に関する協力協定締結

2月9日（水）、当行と宮城県は、宮城県の産業活性化や企業の海外ビジネス促進に寄与するため、「中国ビジネス支援に関する協力協定」を締結しました。締結式は宮城県庁で行なわれ、宮城県の村井知事と当行の氏家頭取とで調印がなされました。

本協定により、当行と宮城県は、当事務所と宮城県大連事務所における協力関係を中心に、中国ビジネスを行なう企業に対する支援を、連携・協力して行ないます。双方が有する情報や専門知識、企業支援のノウハウ等を共有し、以下の事項について連携・協力して、県内企業の中国ビジネスに対して、より効果的な支援を行なっていきます。

#### ○主な連携・協力事項

- ・ 中国における経済活動に関連する法令・規則及び経済・産業・輸出入の状況等に関する情報の共有及び人材の交流
- ・ 中国での各種商談会等に参加する企業への支援
- ・ 中国ビジネスを行う企業への支援



協力協定締結式の様子

### Ⅲ. コラム

#### がんばれ！日本！

このたびの「東日本大震災」の発生に際し、宮城県や岩手県、福島県をはじめ東日本の各地において、亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

中国のテレビ等でも、日本の震災関連のニュースが連日大きく報道されています。インターネット上では、「このような大災害が中国で発生すれば、パニックになった市民による混乱の方が心配だ」という声もあり、今回の震災においても、「日本の原発事故で海水が汚染され、今後は安全な食塩が手に入らない」、「食塩には放射能の害に有効なヨウ素が含まれる」、などのデマによって食塩の買占めが起きるなど、市民生活にも影響が生じています。普段の地下鉄の乗降においてさえ順番を守らない状況を見ると、上海でもし今回のような大災害が発生した場合、果たしてどこまで秩序が維持されるか心配になりますし、また、建物の耐震性や防火対策なども、日本と比べて不足していることは素人目にも明らかです。

連日の報道を通じて、混乱の中でも冷静さを失わない日本人の態度や献身的な災害復旧活動などは中国においても賞賛され、「日本に学べ」といった論調も多く見られます。また、2008年に発生した四川大地震の際に活躍した日本の救援隊の恩返しをしよう、という中国首脳発言も伝えられています。“愛国的論調”で知られ、反日感情が強い読者に人気がある新聞のウェブサイトですら、震災被害を気遣う書き込みがほとんどです。また、上海では、遠く離れた被災地を少しでも支援しようと、総領事館をはじめとする日本の諸団体が義援金を募集しているほか、中国人学生などを中心に、募金活動が行なわれています。

今回の震災関連報道によって、中国の多くの人々は、日本が地震国として中国と同じ痛みを持つことに気付き、また、食品や工業製品の貿易、留学生や労働者の往来などを通じて、日本と中国が密接な関わりを持っていることを改めて意識したのではないのでしょうか。日本人の毅然とした態度や日本社会の秩序が広く報道されることが、中国の日本に対する国民感情改善のきっかけとなり、今回の震災による痛みをいつの日か和らげてくれること、また、中国の災害対策がこの震災の教訓を糧に進歩すること、そして何よりも、一日も早く東北地方の、そして日本の復興が実現されることを、切に祈っています。



上海の大学構内での募金活動の様子（後ろの旗に「がんばれ！日本！」と書かれています）